

令和4年度

高山市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況等

審査意見書

高山市監査委員

5 監 査 第 4 6 号
令和5年8月23日

高山市長 田 中 明 様

高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 日 野 寿美子
高山市監査委員 伊 東 寿 充

令和4年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、第241条第5項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、令和4年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 実施期間	1
2 対象とした事項及び範囲	1
3 対象部課名	1
4 着眼点	1
5 審査の方法	2
6 審査の結果	2
(1) 総括	3
(2) 一般会計	9
① 歳入	9
② 歳出	21
(3) 特別会計	31
① 国民健康保険事業(事業勘定)	32
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	34
② 地方卸売市場事業	35
③ 学校給食費	36
④ 介護保険事業	37
⑤ 観光施設事業	38
⑥ 後期高齢者医療事業	39
(4) 財産に関する調書	41
(5) 基金の運用状況	44
(6) むすび	47

別 表

(1) 令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	51
(2) 令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	52
(3) 令和4年度一般会計款別歳入決算書	53
(4) 令和4年度一般会計款別歳出決算書	54
(5) 令和4年度特別会計歳入決算書	55
(6) 令和4年度特別会計歳出決算書	56
(7) 令和4年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	57
(8) 令和4年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	58
(9) 令和4年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	59
(10) 令和4年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	60
(11) 令和4年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書	61
(12) 令和4年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	62
(13) 令和4年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	63

令和4年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 実施期間

令和5年7月3日から令和5年8月9日まで

2 対象とした事項及び範囲

- (1) 令和4年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度高山市財産に関する調書
- (9) 令和4年度高山市各基金の運用状況

3 対象部課名

全部課（水道部上水道課を除く）

4 着眼点

高山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

5 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査、定期監査、随時監査及び財政援助団体等監査の結果を参照し書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である令和4年度を、「前年度」とは令和3年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総括

(2) 一般会計

(1) 総括

① 決算規模

令和4年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は789億7,832万円、歳出決算総額は727億6,205万円で、歳入歳出差引残額は62億1,627万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		78,978,322,323	72,762,051,722	6,216,270,601
内 訳	一般会計決算額	57,931,294,248	52,650,846,822	5,280,447,426
	特別会計決算額	21,047,028,075	20,111,204,900	935,823,175

(P51・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差し引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

歳入歳出純計決算額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		76,105,944,597	69,889,673,996	6,216,270,601
内 訳	一般会計純計決算額	57,902,561,248	49,865,230,096	8,037,331,152
	特別会計純計決算額	18,203,383,349	20,024,443,900	△1,821,060,551

(P52・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ6億5,805万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ2億400万円、学校給食費へ1億2,144万円、介護保険事業へ13億6,161万円、観光施設事業へ1億円、後期高齢者医療事業へ3億4,052万円で、計27億8,562万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金2,623万円、高額介護サービス費貸付基金残余额250万円で、計2,873万円である。

ウ) 国民健康保険事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は5,803万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 額			78,978,322,323	80,344,785,185	△ 1,366,462,862	△ 1.7
内 訳	一般会計		57,931,294,248	59,184,997,004	△ 1,253,702,756	△ 2.1
	特別会計		21,047,028,075	21,159,788,181	△ 112,760,106	△ 0.5

歳 出

(単位:円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 額			72,762,051,722	74,271,316,647	△ 1,509,264,925	△ 2.0
内 訳	一般会計		52,650,846,822	53,912,014,610	△ 1,261,167,788	△ 2.3
	特別会計		20,111,204,900	20,359,302,037	△ 248,097,137	△ 1.2

② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、52億8,045万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源11億6,595万円を差し引くと、実質収支41億1,450万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分28億457万円を差し引くと、単年度収支は13億993万円の黒字となり、これに財政調整基金積立金4,153万円を加え、取崩額12億円を差し引いた当年度の実質単年度収支は、1億5,146万円の黒字となった。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	57,931,294,248	59,184,997,004	63,510,125,818
歳 出 総 額 (B)	52,650,846,822	53,912,014,610	60,460,866,288
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	5,280,447,426	5,272,982,394	3,049,259,530
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,165,949,214	2,468,415,203	1,475,465,646
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	4,114,498,212	2,804,567,191	1,573,793,884
前 年 度 実 質 収 支 (F)	2,804,567,191	1,573,793,884	1,116,246,949
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	1,309,931,021	1,230,773,307	457,546,935
積 立 金 (H)	41,525,702	49,484,281	78,844,855
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 (J)	1,200,000,000	1,300,000,000	4,900,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	151,456,723	△ 19,742,412	△ 4,363,608,210

③ 性質別決算額

一般会計の経費を、その経済的性質を基準として消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
(1) 消費的経費	32,793,250	62.3	34,001,998	63.1	40,881,034	67.6
① 人 件 費	7,649,868	14.5	7,676,152	14.2	7,666,245	12.7
② 物 件 費	7,941,988	15.1	7,613,302	14.1	6,967,643	11.5
③ 維持補修費	1,343,341	2.5	2,144,833	4.0	1,369,143	2.3
④ 扶 助 費	8,610,314	16.4	9,741,863	18.1	7,866,240	13.0
⑤ 補 助 費	7,247,739	13.8	6,825,848	12.7	17,011,763	28.1
(2) 投資的経費	7,497,316	14.3	7,596,941	14.1	7,527,731	12.5
① 普通建設事業費	5,243,074	10.0	4,019,194	7.5	6,262,821	10.4
② 災害復旧事業費	2,254,242	4.3	3,577,747	6.6	1,264,910	2.1
(3) 公 債 費	3,395,707	6.4	3,638,659	6.7	3,864,937	6.4
(4) 積 立 金	4,154,685	7.9	3,649,143	6.8	3,036,471	5.0
(5) 投資及び出資金	307,161	0.6	338,703	0.6	329,556	0.6
(6) 貸 付 金	538,500	1.0	706,500	1.3	993,200	1.6
(7) 繰 出 金	3,964,228	7.5	3,980,071	7.4	3,827,937	6.3
歳 出 合 計	52,650,847	100.0	53,912,015	100.0	60,460,866	100.0

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が327億9,325万円、投資的経費が74億9,732万円となり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が37.3%、投資的経費が14.3%、その他の経費が48.4%である。

④ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ 5.3 ポイント増加し、83.1%となった。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源総額 (A)	28,182,370	29,494,357	27,440,464
経常経費充当一般財源 (B)	23,431,862	22,958,752	23,488,982
経常収支比率 (B)/(A)	83.1	77.8	85.6

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を 1 とし、1 を超える数値が高いほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、前年度に比べ 0.01 ポイント増加した。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額 (A)	13,058,073	12,003,269	12,391,381
基準財政需要額 (B)	23,856,052	23,689,790	23,043,240
単年度数値 (A)/(B)	0.55	0.51	0.54
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.53	0.52	0.53

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されている。
当年度は前年度に比べ 5.0 ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実 質 収 支 (A)	4,114,669	2,804,900	1,574,626
標 準 財 政 規 模 (B)	27,666,169	28,391,014	27,486,187
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	14.9	9.9	5.7

※標準財政規模＝(基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額(25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方消費税交付金における税率引上げ分(25%))×100/75＋普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋臨時財政対策債発行可能額

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100 を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行う余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ 2.0 ポイント減少した。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	28,182,370	29,494,357	27,440,464
標 準 財 政 規 模 (B)	27,666,169	28,391,014	27,486,187
経 常 一 般 財 源 比 率 (A)/(B)	101.9	103.9	99.8

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為限度額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為限度額は、次表のとおりである。
標準財政規模に対する市債現在高の比率は、前年度に比べ 5.8 ポイント減少した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為限度額 (単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
市 債 現 在 高	18,245,414	20,347,299	21,392,643	22,350,803	24,319,624
債 務 負 担 行 為 限 度 額	9,635,852	12,359,044	10,279,740	10,202,057	11,465,352
標準財政規模に対する市債現在高の比率	65.9	71.7	77.8	81.5	88.3

2. 会計区分別による市債現在高 (単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	
市 債 現 在 高	一 般 会 計	18,285,911	20,407,587	21,472,421	22,449,777	24,438,879
	特 別 会 計	9,101	10,401	11,700	18,867,559	20,190,587
	合 計	18,295,012	20,417,988	21,484,121	41,317,336	44,629,466
債 務 負 担 行 為 限 度 額	9,635,852	12,359,044	10,279,740	10,202,057	11,465,352	
計	27,930,864	32,777,032	31,763,861	51,519,393	56,094,818	

(2) 一般会計

① 歳入

令和4年度の一般会計歳入決算額は、収入済額 579 億 3,129 万円で、前年度に比べ 12 億 5,370 万円減少し、予算現額 594 億 5,712 万円に対する収入率は 97.4%で、前年度より 6.0 ポイント増加している。

また、調定額 591 億 4,700 万円から収入済額及び不納欠損処分額 5,805 万円を控除した 11 億 5,766 万円が収入未済額となっている。

収入未済額の主なものは、市税 5 億 4,823 万円、国庫支出金 3 億 1,203 万円、繰入金 1 億 882 万円である。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
4	59,457,117,970	59,147,003,892	57,931,294,248	58,050,597	1,157,659,047	97.4	97.9
3	64,727,167,000	62,655,817,083	59,184,997,004	66,518,661	3,404,301,418	91.4	94.5
増減額	△ 5,270,049,030	△ 3,508,813,191	△ 1,253,702,756	△ 8,468,064	△ 2,246,642,371	—	—
増減率	△ 8.1	△ 5.6	△ 2.1	△ 12.7	△ 66.0	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	構成比率		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		4年度	3年度	
自主財源	市 税	14,264,504,740	50.1	12,980,739,909	54.8	1,283,764,831	49.1	40.1
	分担金及び負担金	211,063,880	0.7	220,675,353	0.9	△ 9,611,473		
	使用料及び手数料	559,143,482	2.0	533,684,204	2.2	25,459,278		
	財産収入	323,732,180	1.1	391,851,892	1.7	△ 68,119,712		
	寄 附 金	4,005,941,754	14.1	2,299,963,202	9.7	1,705,978,552		
	繰 入 金	3,868,318,134	13.6	3,655,408,307	15.4	212,909,827		
	繰 越 金	3,772,982,394	13.3	2,249,259,530	9.5	1,523,722,864		
	諸 収 入	1,441,139,445	5.1	1,372,540,664	5.8	68,598,781		
	小 計	28,446,826,009	100.0	23,704,123,061	100.0	4,742,702,948		
依存財源	地方譲与税	644,655,001	2.2	721,366,001	2.0	△ 76,711,000	50.9	59.9
	利子割交付金	4,284,000	0.0	8,022,000	0.0	△ 3,738,000		
	配当割交付金	63,196,000	0.2	67,260,000	0.2	△ 4,064,000		
	株式等譲渡所得割交付金	46,774,000	0.2	76,191,000	0.2	△ 29,417,000		
	法人事業税交付金	199,251,000	0.7	150,845,000	0.4	48,406,000		
	地方消費税交付金	2,242,200,000	7.6	2,198,206,000	6.2	43,994,000		
	ゴルフ場利用税交付金	25,652,375	0.1	23,493,505	0.1	2,158,870		
	環境性能割交付金	53,005,000	0.2	59,150,000	0.2	△ 6,145,000		
	地方特例交付金	75,948,000	0.2	581,624,000	1.6	△ 505,676,000		
	地方交付税	12,797,494,000	43.4	14,051,181,000	39.6	△ 1,253,687,000		
	交通安全対策特別交付金	7,429,000	0.0	8,271,000	0.0	△ 842,000		
	国庫支出金	8,193,885,964	27.8	10,789,929,903	30.4	△ 2,596,043,939		
	県 支 出 金	3,882,593,899	13.2	4,205,734,534	11.9	△ 323,140,635		
	市 債	1,248,100,000	4.2	2,539,600,000	7.2	△ 1,291,500,000		
小 計	29,484,468,239	100.0	35,480,873,943	100.0	△ 5,996,405,704			
合 計	57,931,294,248		59,184,997,004		△ 1,253,702,756	100.0	100.0	

自主財源の決算額は284億4,683万円で、前年度に比べ47億4,270万円(20.0%)の増、依存財源の決算額は294億8,447万円で、前年度に比べ59億9,641万円(16.9%)の減になった。

自主財源対依存財源の構成比は、49.1%対50.9%となり、前年度に比べ自主財源が9.0ポイント増加した。

次に、自主財源の構成比率は、市税50.1%、寄附金14.1%、繰入金13.6%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税43.4%、国庫支出金27.8%、県支出金13.2%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P53・別表3(令和4年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
4	12,973,246,000	14,865,615,899	14,264,504,740	52,884,539	548,226,620	110.0	96.0

収入済額 142 億 6,450 万円は、歳入決算額の 24.6% (前年度 21.9%) を占め、自主財源の根幹をなしている。収入済額は前年度に比べ 12 億 8,376 万円 (9.9%) の増加である。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 税目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,926,330,672	34.5	5,014,958,285	38.6	△ 88,627,613	△ 1.8
固定資産税	7,297,654,151	51.2	6,098,148,877	47.0	1,199,505,274	19.7
軽自動車税	373,018,770	2.6	345,481,540	2.7	27,537,230	8.0
市たばこ税	607,010,108	4.3	568,011,149	4.4	38,998,959	6.9
入 湯 税	192,410,711	1.3	120,931,539	0.9	71,479,172	59.1
都市計画税	868,080,328	6.1	833,208,519	6.4	34,871,809	4.2
合 計	14,264,504,740	100.0	12,980,739,909	100.0	1,283,764,831	9.9

市民税及び固定資産税の収入済額 122 億 2,398 万円は、市税全体の 85.7% (前年度 85.6%) を占めている。

また、最近 3 年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損の処分理由」は次表のとおりである。

収入率は当年度 96.0% で、前年度に比べ 0.8 ポイント増加し、収入未済額については減少している。

なお、収入未済額 5 億 4,823 万円の主なものは、市民税個人の滞納繰越分 7,019 万円、固定資産税の滞納繰越分 3 億 181 万円である。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収入済額	調定額に対する 収入率	収入済額の前年度対比	
			増減額	増減率
4	14,264,504,740	96.0	1,283,764,831	9.9
3	12,980,739,909	95.2	△ 207,943,543	△ 1.6
2	13,188,683,452	93.1	△ 424,203,286	△ 3.1

市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・件)

区 分			令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 民 税	不納欠損	金 額	7,560,345	14,841,880	8,511,130
		件 数	318	774	379
	収 入 未 済 額	105,462,145	113,313,999	225,307,731	
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	38,264,903	41,453,283	118,509,303
		件 数	672	1,185	845
	収 入 未 済 額	360,674,559	382,310,413	489,621,784	
軽自動車税	不納欠損	金 額	336,600	675,800	383,700
		件 数	54	116	83
	収 入 未 済 額	7,304,531	7,305,601	7,904,941	
入 湯 税	不納欠損	金 額	1,451,300	0	308,550
		件 数	39	0	5
	収 入 未 済 額	24,659,040	31,165,951	33,205,990	
都 市 計 画 税	不納欠損	金 額	5,271,391	5,959,197	17,422,466
		件 数	(672)	(1,185)	(845)
	収 入 未 済 額	50,126,345	54,589,864	70,384,669	
合 計	不納欠損	金 額	52,884,539	62,930,160	145,135,149
		件 数	1,083	2,075	1,312
	収 入 未 済 額	548,226,620	588,685,828	826,425,115	

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	30	695,078	243	6,055,990	45	809,277	318	7,560,345
固定資産税 都市計画税	64	188,800	284	9,449,740	324	33,897,754	672	43,536,294
入 湯 税	0	0	0	0	39	1,451,300	39	1,451,300
軽自動車税	14	93,300	30	157,700	10	85,600	54	336,600
合 計	108	977,178	557	15,663,430	418	36,243,931	1,083	52,884,539

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	737,000,000	644,655,001	644,655,001	87.5	100.0

収入済額 6 億 4,466 万円は、歳入決算額の 1.1%を占め、前年度に比べ 7,671 万円(10.6%)の減少である。

また、収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 3 億 3,754 万円、森林環境譲与税 1 億 9,434 万円で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	8,000,000	4,284,000	4,284,000	53.6	100.0

収入済額 428 万円は、前年度に比べ 374 万円(46.6%)の減少である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定に基づき、利子所得に対して県が課税し、徴税経費を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	62,000,000	63,196,000	63,196,000	101.9	100.0

収入済額 6,320 万円は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度に比べ 406 万円(6.0%)の減少である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定に基づき、上場株式等の配当に対して地方税分 5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	50,000,000	46,774,000	46,774,000	93.5	100.0

収入済額 4,677 万円は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度に比べ 2,942 万円 (38.6%) の減少である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定に基づき、株式等譲渡所得に対して地方税分 5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	170,000,000	199,251,000	199,251,000	117.2	100.0

収入済額 1 億 9,925 万円は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度に比べ 4,841 万円 (32.1%) の増加である。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を交付する制度が創設され、県の法人事業税額の 100 分の 7.7 を市の従業者数で按分して交付されたものである。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	2,100,000,000	2,242,200,000	2,242,200,000	106.8	100.0

収入済額 22 億 4,220 万円は、歳入決算額の 3.9%を占め、前年度に比べ 4,399 万円 (2.0%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 72 条の 115 の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を市に対して交付されるもので、同条第 1 項に規定する交付額にあっては当該交付額の 2 分の 1 を人口で、2 分の 1 を事業所統計による従業者数によって按分し、同条第 2 項に規定する交付額 (社会保障財源化分) にあっては当該交付額を人口で按分して交付されたものである。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	20,000,000	25,652,375	25,652,375	128.3	100.0

収入済額 2,565 万円は、前年度に比べ 216 万円 (9.2%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 103 条に基づき、県が徴収したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を市内のゴルフ場利用者数等で按分して交付されたものである。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	80,000,000	53,005,000	53,005,000	66.3	100.0

収入済額 5,301 万円は、歳入決算額の 0.1% を占め、前年度に比べ 615 万円 (10.4%) の減少である。

この交付金は、自動車取得税交付金の廃止に伴い導入され、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき、自動車税環境性能割収入額から徴税経費を控除した後の 100 分の 43 に相当する額を市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

(第10款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	73,000,000	75,948,000	75,948,000	104.0	100.0

収入済額 7,595 万円は、歳入決算額の 0.1% を占め、前年度に比べ 5 億 568 万円 (86.9%) の減少である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんする特例交付金として交付されたものである。

(第 11 款) 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	11,974,290,000	12,797,494,000	12,797,494,000	106.9	100.0

収入済額 127 億 9,749 万円は、歳入決算額の 22.1%を占め、前年度に比べ 12 億 5,369 万円 (8.9%)の減少である。

この交付税は、地方公共団体が等しく行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたもので、財源不足額に対し交付される普通交付税と、特別な事情や災害等の突発的な財政需要に対して交付される特別交付税である。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
普通 交付 税	基準財政需要額 (A)	23,829,986	23,689,790	140,196
	基準財政収入額 (B)	13,055,696	12,003,269	1,052,427
	交付基準額 (A)-(B)=(C)	10,774,290	11,686,521	△ 912,231
	交 付 額 (C)-{(A)×調整率}=(D)	10,774,290	11,686,521	△ 912,231
特 別 交 付 税 (E)		2,023,204	2,364,660	△ 341,456
交 付 額 合 計 (D)+(E)		12,797,494	14,051,181	△ 1,253,687

(第 12 款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	10,000,000	7,429,000	7,429,000	74.3	100.0

収入済額 743 万円は、前年度に比べ 84 万円 (10.2%)の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第 16 条の規定により、納付された反則金収入相当額を交通事故の発生件数や人口集中地区人口等で按分して交付されたものである。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
4	238,426,302	214,153,231	211,063,880	734,820	2,354,531	88.5	98.6

収入済額 2 億 1,106 万円は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度に比べ 961 万円(4.4%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、農林水産業費分担金 1,502 万円、民生費負担金 1 億 7,787 万円である。

なお、収入未済額 235 万円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費分担金 14 万円、児童福祉費負担金 221 万円である。

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金	24,394,588	11.6	30,027,654	13.6	△ 5,633,066	△ 18.8
負担金	186,669,292	88.4	190,647,699	86.4	△ 3,978,407	△ 2.1
合計	211,063,880	100.0	220,675,353	100.0	△ 9,611,473	△ 4.4

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
4	565,849,000	604,996,543	559,143,482	599,600	45,253,461	98.8	92.4

収入済額 5 億 5,914 万円は、歳入決算額の 1.0%を占め、前年度に比べ 2,546 万円(4.8%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、土木使用料 2 億 9,077 万円、衛生手数料 9,976 万円である。

なお、不納欠損額は 60 万円で、収入未済額 4,525 万円の内訳は、公営住宅使用料 4,250 万円、河川使用料 275 万円である。

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	368,290,911	65.9	347,484,386	65.1	20,806,525	6.0
手数料	190,852,571	34.1	186,199,818	34.9	4,652,753	2.5
合計	559,143,482	100.0	533,684,204	100.0	25,459,278	4.8

(第 15 款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
4	8,345,014,965	8,505,918,650	8,193,885,964	312,032,686	98.2	96.3

収入済額 81 億 9,389 万円は、歳入決算額の 14.1%を占め、前年度に比べ 25 億 9,604 万円 (24.1%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは民生費国庫負担金 35 億 5,846 万円、民生費国庫補助金 11 億 1,681 万円である。

なお、収入未済額 3 億 1,203 万円は翌年度へ繰り越され、その主なものは道路橋りょう費補助金 6,022 万円、都市計画費補助金 1 億 5,036 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	4,844,425,818	59.1	5,654,670,496	52.4	△ 810,244,678	△ 14.3
国庫補助金	3,287,305,304	40.1	5,071,242,463	47.0	△ 1,783,937,159	△ 35.2
委託金	62,154,842	0.8	64,016,944	0.6	△ 1,862,102	△ 2.9
合 計	8,193,885,964	100.0	10,789,929,903	100.0	△ 2,596,043,939	△ 24.1

(第 16 款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
4	4,281,887,500	3,931,872,048	3,882,593,899	49,278,149	90.7	98.7

収入済額 38 億 8,259 万円は、歳入決算額の 6.7%を占め、前年度に比べ 3 億 2,314 万円 (7.7%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、民生費県負担金 16 億 322 万円、災害復旧費県補助金 7 億 1,774 万円である。

なお、収入未済額 4,928 万円のうち 4,926 万円は翌年度へ繰り越され、その内訳は総務管理費補助金 2,085 万円、農林水産業施設災害復旧費補助金 2,841 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県負担金	1,656,803,588	42.7	1,668,728,960	39.7	△ 11,925,372	△ 0.7
県補助金	2,022,708,405	52.1	2,333,981,499	55.5	△ 311,273,094	△ 13.3
委託金	203,081,906	5.2	203,024,075	4.8	57,831	0.0
合 計	3,882,593,899	100.0	4,205,734,534	100.0	△ 323,140,635	△ 7.7

(第 17 款) 財産収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
4	363,028,000	329,035,838	323,732,180	5,303,658	89.2	98.4

収入済額 3 億 2,373 万円は、歳入決算額の 0.6%を占め、前年度に比べ 6,812 万円(17.4%)の減少である。

また、収入済額の主なものは、利子及び配当金 1 億 1,609 万円、物品売払収入 8,322 万円である。

なお、収入未済額 530 万円の内訳は、土地貸付収入 103 万円、動物売払収入 428 万円である。

(第 18 款) 寄附金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
4	4,168,352,000	4,005,941,754	4,005,941,754	96.1	100.0

収入済額 40 億 594 万円は、歳入決算額の 6.9%を占め、前年度に比べ 17 億 598 万円(74.2%)の増加である。

また、収入済額の主なものは、総務費寄附金 39 億 9,890 万円、教育費寄附金 390 万円である。

(第 19 款) 繰入金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
4	6,722,709,000	3,977,140,134	3,868,318,134	108,822,000	57.5	97.3

収入済額 38 億 6,832 万円は、歳入決算額の 6.7%を占め、前年度に比べ 2 億 1,291 万円(5.8%)の増加である。

また、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 12 億円、飛騨高山ふるさと基金繰入金 14 億 159 万円である。

なお、収入未済額 1 億 882 万円は翌年度へ繰り越され、その内訳は飛騨高山ふるさと基金繰入金 6,000 万円、公共施設整備基金繰入金 1,000 万円、ごみ処理施設整備基金繰入金 3,882 万円である。

(第20款) 繰越金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
4		3,772,982,203	3,772,982,394	3,772,982,394	100.0	100.0

収入済額 37 億 7,298 万円は、歳入決算額の 6.5%を占め、前年度に比べ 15 億 2,372 万円 (67.7%)の増加である。

(第21款) 諸収入

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対	調定対
4		1,418,033,000	1,485,559,025	1,441,139,445	3,831,638	40,587,942	101.6	97.0

収入済額 14 億 4,114 万円は、歳入決算額の 2.5%を占め、前年度に比べ 6,860 万円(5.0%)の増加である。

また、収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元利収入 4 億 6,550 万円、雑入 6 億 7,827 万円である。

なお、不納欠損額は 383 万円で、収入未済額 4,059 万円の内訳は、違約金及び延納利息 518 万円、一般雑入の 3,541 万円である。

(第22款) 市債

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
4		1,323,300,000	1,293,900,000	1,248,100,000	45,800,000	94.3	96.5

収入済額 12 億 4,810 万円は、歳入決算額の 2.2%を占め、前年度に比べ 12 億 9,150 万円 (50.9%)の減少である。

また、収入済額の主なものは、災害復旧債 3 億 6,980 万円、臨時財政対策債 4 億 1,000 万円である。

なお、収入未済額 4,580 万円は翌年度へ繰り越され、その内訳は中学校債 3,280 万円、農林水産業施設災害復旧債 40 万円、土木施設災害復旧債 1,260 万円である。

② 歳 出

令和4年度の一般会計歳出決算額は、526億5,085万円で、予算現額594億5,712万円に対し、88.6%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P54・別表4(令和4年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
4	59,457,117,970	52,650,846,822	1,681,861,400	5,124,409,748	88.6
3	64,727,167,000	53,912,014,610	5,034,432,970	5,780,719,420	83.3
増減額	△ 5,270,049,030	△ 1,261,167,788	△ 3,352,571,570	△ 656,309,672	—
増減率	△ 8.1	△ 2.3	△ 66.6	△ 11.4	—

当年度の決算額は、前年度と比較して12億6,117万円(2.3%)の減少である。

また、不用額は51億2,441万円となっており、主なものは、民生費8億8,204万円、商工費9億7,753万円、災害復旧費7億1,133万円である。

なお、翌年度繰越額は16億8,186万円で、これは主に衛生費5億2,882万円、土木費4億5,040万円、教育費2億8,045万円である。

歳出科目は12款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	293,569,000	283,303,990	10,265,010	96.5

支出済額 2 億 8,330 万円は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度に比べ 686 万円 (2.5%) の増加である。

議会費において、支出済額の主なものは報酬で、前年度に比べ増加した主な要因は旅費の増によるものであり、不用額の主なものは共済費である。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	11,731,777,000	11,056,729,014	37,000,000	638,047,986	94.2

支出済額 110 億 5,673 万円は、歳出決算額の 21.0%を占め、前年度に比べ 11 億 5,739 万円 (11.7%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費 21 億 931 万円、財産管理費 48 億 1,810 万円、情報化推進費 4 億 1,459 万円、ブランド戦略推進費 18 億 4,556 万円、徴税費の賦課徴収費 3 億 8,032 万円である。

総務費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、総務管理費の一般管理費、財産管理費及びブランド戦略推進費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	10,348,900,141	93.6	9,272,734,291	93.7	1,076,165,850	11.6
徴 税 費	380,378,197	3.4	334,221,746	3.4	46,156,451	13.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	175,004,577	1.6	192,100,326	1.9	△ 17,095,749	△ 8.9
選 挙 費	111,827,782	1.0	55,221,315	0.6	56,606,467	102.5
統 計 調 査 費	10,860,420	0.1	13,879,886	0.1	△ 3,019,466	△ 21.8
監 査 委 員 費	29,757,897	0.3	31,177,977	0.3	△ 1,420,080	△ 4.6
計	11,056,729,014	100.0	9,899,335,541	100.0	1,157,393,473	11.7

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員手当等、財産管理費の積立金、ブランド戦略推進費の報償費である。

なお、翌年度繰越額 3,700 万円は、繰越明許費で総務管理費の庁舎整備事業 700 万円、地籍調査事業 3,000 万円である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	15,181,457,000	14,288,491,418	10,930,000	882,035,582	94.1

支出済額 142 億 8,849 万円は、歳出決算額の 27.1%を占め、前年度に比べ 10 億 8,728 万円(7.1%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費 21 億 6,477 万円、児童福祉費の児童福祉総務費 11 億 834 万円、児童保育費 21 億 6,869 万円、児童手当費 14 億 9,868 万円、繰出金の介護保険事業繰出金 13 億 6,161 万円である。

民生費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、社会福祉費の老人福祉費及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金給付費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,302,617,554	37.1	5,550,479,430	36.1	△ 247,861,876	△ 4.5
児童福祉費	5,978,386,350	41.8	6,861,329,060	44.6	△ 882,942,710	△ 12.9
生活保護費	626,888,395	4.4	595,472,316	3.9	31,416,079	5.3
年金事務費	20,347,471	0.2	20,295,184	0.1	52,287	0.3
災害救助費	70,000	0.0	923,551	0.0	△ 853,551	△ 92.4
繰 出 金	2,360,181,648	16.5	2,347,269,767	15.3	12,911,881	0.6
計	14,288,491,418	100.0	15,375,769,308	100.0	△ 1,087,277,890	△ 7.1

不用額の主なものは、児童福祉費で児童保育費の委託料、児童手当費の扶助費、繰出金で介護保険事業繰出金である。

なお、翌年度繰越額 1,093 万円は、繰越明許費で社会福祉費の老人福祉施設整備費助成事業 773 万円、児童福祉費の私立保育所運営費助成事業 160 万円、通園バス運行事業 60 万円、子育て世帯負担軽減給付金給付事業 100 万円である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,541,592,900	3,709,816,659	528,822,000	302,954,241	81.7

支出済額 37 億 982 万円は、歳出決算額の 7.0%を占め、前年度に比べ 6,897 万円(1.9%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費 12 億 220 万円、地域医療対策費 3 億 4,002 万円、清掃費の塵芥処理費 11 億 7,446 万円である。

衛生費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、保健衛生費の母子衛生費及び地域医療対策費、繰出金の国民健康保険事業繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,965,768,221	53.0	1,965,217,817	54.0	550,404	0.0
清 掃 費	1,386,848,438	37.4	1,392,470,505	38.2	△ 5,622,067	△ 0.4
上 水 道 費	153,200,000	4.1	168,154,701	4.6	△ 14,954,701	△ 8.9
繰 出 金	204,000,000	5.5	115,000,000	3.2	89,000,000	77.4
計	3,709,816,659	100.0	3,640,843,023	100.0	68,973,636	1.9

不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料、清掃費で塵芥処理費の需用費及び委託料である。

なお、翌年度繰越額 5 億 2,882 万円は、継続費逐次繰越で清掃費のごみ処理施設建設事業 6,882 万円、繰越明許費で保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 4 億 6,000 万円である。

(第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,641,499,000	2,258,501,447	54,000,000	328,997,553	85.5

支出済額 22 億 5,850 万円は、歳出決算額の 4.3%を占め、前年度に比べ 2 億 1,137 万円(10.3%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、農業費の農業振興費 3 億 9,495 万円、林業費の林業振興費 4 億 1,010 万円、下水道費の 4 億 8,427 万円である。

農林水産業費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、畜産業費の畜産振興費、林業費の林業振興費、下水道費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	594,440,983	26.3	641,628,752	31.3	△ 47,187,769	△ 7.4
畜 産 業 費	290,754,425	12.9	267,733,957	13.1	23,020,468	8.6
林 業 費	528,549,635	23.4	323,597,834	15.8	204,951,801	63.3
農業土木費	360,483,929	16.0	368,457,368	18.0	△ 7,973,439	△ 2.2
下 水 道 費	484,272,475	21.4	445,717,755	21.8	38,554,720	8.7
計	2,258,501,447	100.0	2,047,135,666	100.0	211,365,781	10.3

不用額の主なものは、農業費の農業振興費、畜産業費の畜産振興費、農業土木費の農業土木総務費における負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 5,400 万円は、繰越明許費で林業費の 100 年先の森林づくり推進事業分である。

(第 6 款) 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,120,169,000	3,134,636,939	8,000,000	977,532,061	76.1

支出済額 31 億 3,464 万円は、歳出決算額の 6.0%を占め、前年度に比べ 10 億 536 万円 (24.3%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、商工費の商工振興費 18 億 9,556 万円、観光費の観光振興費 3 億 5,760 万円、観光施設費 4 億 6,056 万円である。

商工費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、商工費の商工振興費及び労政振興費、繰出金の観光施設事業繰出金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
商 工 費	2,118,807,042	67.6	2,992,924,321	72.3	△ 874,117,279	△ 29.2
観 光 費	915,829,897	29.2	911,575,165	22.0	4,254,732	0.5
繰 出 金	100,000,000	3.2	235,498,000	5.7	△ 135,498,000	△ 57.5
計	3,134,636,939	100.0	4,139,997,486	100.0	△ 1,005,360,547	△ 24.3

不用額の主なものは、商工費で商工振興費の負担金、補助及び交付金と貸付金、観光費で観光施設費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 800 万円は、繰越明許費で商工費の雇用調整支援事業分である。

(第 7 款) 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	6,231,045,000	5,239,283,998	450,400,000	541,361,002	84.1

支出済額 52 億 3,928 万円は、歳出決算額の 10.0%を占め、前年度に比べ 2 億 8,823 万円 (5.2%) の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費 8 億 1,218 万円、除雪対策費 9 億 8,367 万円、下水道費の 10 億 8,460 万円である。

土木費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、道路橋りょう費の除雪対策費、都市計画費の都市計画総務費及び公園管理費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	94,928,443	1.8	96,028,440	1.7	△ 1,099,997	△ 1.1
道路橋りょう費	2,772,931,824	52.9	3,105,880,712	56.2	△ 332,948,888	△ 10.7
河 川 費	100,439,055	1.9	85,337,312	1.6	15,101,743	17.7
都市計画費	1,048,273,301	20.0	1,046,888,933	18.9	1,384,368	0.1
住 宅 費	138,114,213	2.7	137,159,398	2.5	954,815	0.7
下 水 道 費	1,084,597,162	20.7	1,056,214,381	19.1	28,382,781	2.7
計	5,239,283,998	100.0	5,527,509,176	100.0	△ 288,225,178	△ 5.2

不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の公有財産購入費、除雪対策費の委託料、下水道費における負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 4 億 5,040 万円は、繰越明許費で道路橋りょう費の道路橋りょう維持修繕事業 500 万円、旅行村線道路新設事業 1 億 600 万円、道路新設改良事業 440 万円、歩行空間整備事業 1,700 万円、都市計画費の街路松之木千島線整備事業 2 億 5,800 万円、無電柱化整備事業 6,000 万円である。

(第 8 款) 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,922,172,000	1,600,699,546	211,200,000	110,272,454	83.3

支出済額 16 億 70 万円は、歳出決算額の 3.0%を占め、前年度に比べ 3,773 万円 (2.3%) の減少である。

消防費において、支出済額の主なものは常備消防費 12 億 9,593 万円で、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、消防団費の減によるものである。

不用額の主なものは、常備消防費の給料及び共済費、消防団費の報酬である。

なお、翌年度繰越額 2 億 1,120 万円は、繰越明許費で消防費の消防車両整備事業分である。

(第9款) 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	6,202,073,570	5,408,435,006	280,450,000	513,188,564	87.2

支出済額 54 億 844 万円は、歳出決算額の 10.3%を占め、前年度に比べ 12 億 7,886 万円 (31.0%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費 4 億 4,000 万円、小学校費の学校管理費 4 億 3,513 万円、教育振興費 3 億 9,578 万円、学校整備費 16 億 8,135 万円、保健体育費の学校給食センター費 3 億 8,166 万円である。

教育費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、教育総務費の事務局費、小学校費の学校管理費及び学校整備費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	582,642,803	10.8	537,295,994	13.0	45,346,809	8.4
小学校費	2,512,253,080	46.4	1,100,298,282	26.6	1,411,954,798	128.3
中学校費	540,006,148	10.0	729,549,791	17.7	△ 189,543,643	△ 26.0
社会教育費	955,743,652	17.7	1,003,316,565	24.3	△ 47,572,913	△ 4.7
保健体育費	696,354,245	12.9	645,019,447	15.6	51,334,798	8.0
繰 出 金	121,435,078	2.2	114,094,723	2.8	7,340,355	6.4
計	5,408,435,006	100.0	4,129,574,802	100.0	1,278,860,204	31.0

不用額の主なものは、小学校費で学校整備費の工事請負費、小学校費及び中学校費で学校管理費における需用費である。

なお、翌年度繰越額 2 億 8,045 万円は、継続費通次繰越で中学校費の東山中学校屋内運動場長寿命化改修事業 1 億 4,570 万円、繰越明許費で教育総務費の不登校特例校整備事業 250 万円、スクールバス管理事業 560 万円、小学校費の小学校大規模改修事業 9,200 万円、社会教育費の伝統的建造物群保存地区拡大事業 180 万円、保健体育費の体育施設管理事業 3,285 万円である。

(第10款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,066,735,500	2,254,344,821	101,059,400	711,331,279	73.5

支出済額 22 億 5,434 万円は、歳出決算額の 4.3%を占め、前年度に比べ 13 億 2,334 万円 (37.0%) の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費の過年土木施設災害復旧費 9 億 5,688 万円である。

災害復旧費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	804,979,100	35.7	1,400,250,400	39.1	△ 595,271,300	△ 42.5
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,449,365,721	64.3	2,177,435,946	60.9	△ 728,070,225	△ 33.4
計	2,254,344,821	100.0	3,577,686,346	100.0	△ 1,323,341,525	△ 37.0

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費で過年農業施設災害復旧費及び現年農業施設災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 1 億 106 万円は、繰越明許費で土木施設災害復旧費の過年土木施設災害復旧事業 6,000 万円、事故繰越しで農林水産業施設災害復旧費の過年林業施設災害復旧事業 4,106 万円である。

(第 11 款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	3,435,129,000	3,416,603,984	18,525,016	99.5

支出済額 34 億 1,660 万円は、歳出決算額の 6.5%を占め、前年度に比べ 2 億 4,269 万円 (6.6%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
元 金	3,369,775,525	98.6	3,604,434,534	98.5	△ 234,659,009	△ 6.5
利 子	46,828,459	1.4	54,861,405	1.5	△ 8,032,946	△ 14.6
計	3,416,603,984	100.0	3,659,295,939	100.0	△ 242,691,955	△ 6.6

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減		令和4年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額(B)	元金償還額(C)	
20,407,587	1,248,100	3,369,776	18,285,911

(第 12 款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
4	100,000,000	10,101,000	89,899,000	10.1

議決予算額 1 億円のうち、1,010 万円を充用し、不用額は 8,990 万円である。

充用先は、総務費で総務管理費の財産管理費 697 万円、教育費で小学校費及び中学校費の教育振興費 314 万円である。

(3) 特別会計

(3) 特別会計

令和4年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか5会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
4	21,411,759,000	21,268,652,223	21,047,028,075	25,780,204	195,843,944	98.3	99.0

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (D)/(A)	
4	21,411,759,000	20,111,204,900	0	1,300,554,100	93.9	935,823,175

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、27億8,562万円(P52・別表2 令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕)で、前年度に比べ2,625万円(0.9%)の減少となっており、収入済額に占める割合は13.2%となっている。

また、歳入歳出差引額(令和5年度へ繰越)は9億3,582万円となり、前年度に比べ1億3,534万円の増加となった。

歳入歳出の決算書は、P55・別表5(令和4年度特別会計歳入決算書)、P56・別表6(令和4年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4	8,971,327,000	8,868,837,849	8,373,910,798	494,927,051	98.9	93.3

収入済額 88 億 6,884 万円に対し、支出済額は 83 億 7,391 万円で、差し引き 4 億 9,493 万円を令和 5 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P57・別表 7(令和 4 年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 88 億 6,884 万円で、予算現額 89 億 7,133 万円に対して 98.9%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 8,074 万円(2.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 19 億 8,963 万円、県支出金の保険給付費等交付金 57 億 223 万円である。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					4年度	3年度
現年度分	2,002,780,200	1,945,000,171	0	57,780,029	97.1	97.0
滞納繰越分	181,332,924	44,842,368	18,304,773	118,185,783	24.7	27.2
計	2,184,113,124	1,989,842,539	18,304,773	175,965,812	91.1	90.6

保険料の収入状況は、予算現額 18 億 8,651 万円に対して 105.5%、調定額 21 億 8,411 万円に対して 91.1%の収入率であり、収入済額は前年度に比べ 553 万円(0.3%)の減少となり、収入未済額は 1 億 7,597 万円と、前年度に比べ 714 万円(3.9%)の減少となった。

保険料の収入率は現年度分が 97.1%で、滞納繰越分を含めると 91.1%となった。

不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数	金額	適用法令
22	1	333,600	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
23	1	545,300	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
24	1	598,000	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
25	1	535,600	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
26	3	845,900	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	1	17,900	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
27	2	51,100	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	3	726,100	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
28	2	156,890	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	3	826,700	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
29	11	266,270	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	5	522,300	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	1	13,000	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
30	13	822,127	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	7	507,200	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	2	103,639	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	2	26,400	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
31	80	2,286,500	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	22	957,647	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	16	326,300	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	9	185,900	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
2	107	5,207,100	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	21	1,265,800	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	18	393,000	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	16	712,200	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
	1	51,700	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(停止中時効・即時消滅)
3	1	20,600	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(停止中時効・即時消滅)
計	350	18,304,773	

不納欠損額は1,830万円で、国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項及び第5項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ476万円(20.6%)減少している。

ウ) 歳 出

支出済額は83億7,391万円で、予算現額89億7,133万円に対する執行率は93.3%となっており、前年度に比べ1億8,935万円(2.2%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費47億1,192万円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金17億1,929万円である。

なお、不用額は5億9,742万円で、主なものは一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		医療費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当たり費用額
世帯	%	人	%	件	千円	円
10,882	30.4	17,142	20.5	292,427	6,448,790	359,504

当年度末の被保険者数は17,142人で、前年度末より1,178人(6.4%)減少した。
また、医療費の状況を見ると、292,427件で一人当たりの費用額は36万円である。

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4	527,652,000	548,456,131	483,682,074	64,774,057	103.9	91.7

収入済額5億4,846万円に対し、支出済額は4億8,368万円で、差し引き6,477万円を令和5年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P58・別表8(令和4年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は5億4,846万円で、予算現額5億2,765万円に対して103.9%の執行率であり、前年度に比べ8,080万円(17.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者診療報酬収入1億2,259万円、一般会計繰入金2億400万円である。

ウ) 歳出

支出済額は4億8,368万円で、予算現額5億2,765万円に対する執行率は91.7%となっており、前年度に比べ6,359万円(15.1%)の増加である。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費3億3,581万円、医業費の医療用機械器具費7,454万円である。

なお、不用額は4,397万円で、主なものは、総務費で一般管理費の委託料、医業費で医薬品衛生材料費の需用費である。

エ) 事業の状況

診療所(6 か所、うち歯科併設 4 か所)、歯科診療所(1 か所)及び出張診療所(5 か所)での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ 24,715 人、歯科では延べ 1,142 人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

② 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4	66,460,000	44,888,161	44,888,161	0	67.5	67.5

収入済額 4,489 万円に対し、支出済額は 4,489 万円で、差し引き 0 円である。

また、款別決算状況については、P59・別表 9(令和 4 年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 4,489 万円で、予算現額 6,646 万円に対して 67.5%の執行率であり、前年度に比べ 1,673 万円(59.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、市場使用料 2,078 万円、地方卸売市場基金繰入金 1,169 万円である。

ウ) 歳出

支出済額は 4,489 万円で、予算現額 6,646 万円に対する執行率は 67.5%となっており、前年度に比べ 1,740 万円(63.3%)の増加である。

支出済額は、総務費の一般管理費で、不用額 2,157 万円の主なものは一般管理費の委託料及び工事請負費である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

区分 年度	総取扱高(円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
	青果物	水産物	合計		
4	3,069,282,060	1,758,472,041	4,827,754,101	7,375,710	251
3	2,925,571,848	1,750,216,386	4,675,788,234	7,143,538	253
比較増減	143,710,212	8,255,655	151,965,867	232,172	△ 2

卸売市場の総取扱高は、前年度に比べ 1 億 5,197 万円 (3.3%) の増加であった。

青果物の取扱高は 30 億 6,928 万円で、前年度に比べ 1 億 4,371 万円 (4.9%) の増加となり、水産物の取扱高は 17 億 5,847 万円で、前年度に比べ 826 万円 (0.5%) の増加となった。

③ 学校給食費特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4	389,000,000	380,870,333	380,699,976	170,357	97.9	97.9

収入済額 3 億 8,087 万円に対し、支出済額は 3 億 8,070 万円で、差し引き 17 万円を令和 5 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P60・別表 10 (令和 4 年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書) のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 3 億 8,087 万円で、予算現額 3 億 8,900 万円に対して 97.9% の執行率であり、前年度に比べ 87 万円 (0.2%) の増加である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1 億 2,144 万円、雑入の給食賄材料費負担収入等 2 億 5,910 万円であり、収入未済額は 123 万円で、前年度に比べ 49 万円 (28.6%) の減少となった。

給食賄材料費の負担収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					4年度	3年度
現年度分	258,915,144	258,488,540	0	426,604	99.8	99.9
過年度分	1,727,288	614,330	305,541	807,417	35.6	20.0
計	260,642,432	259,102,870	305,541	1,234,021	99.4	99.4

給食賄材料費の負担収入の収入率は 99.4% であり、収入未済額は 123 万円で、前年度に比べ 49 万円 (28.6%) の減少となった。

なお、不納欠損額は 31 万円で、高山市債権管理条例第 7 条第 1 項の規定に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は3億8,070万円で、予算現額3億8,900万円に対する執行率は97.9%となっており、前年度に比べ103万円(0.3%)の増加である。

支出済額の主なものは、学校給食費の賄材料費3億7,990万円で、不用額は820万円である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給 食 実 施 数					歳 出	歳 入	
	小学校	中学校	飛騨特別 支援学校	その他	合 計	賄材料費 支出済額	給食賄材料 費負担収入 (保護者等負担)	一般会計 繰入金 (公費負担)
4	792,899	435,824	42,143	11,629	1,282,495	379,897	259,103	121,435
3	810,272	439,997	40,671	15,912	1,306,852	378,537	265,077	114,095
比較増減	△ 17,373	△ 4,173	1,472	△ 4,283	△ 24,357	1,360	△ 5,974	7,340

給食実施数は1,282,495食で、前年度に比べ24,357食の減少となった。

なお、賄材料費の3分の1に相当する額及び物価高騰による増加額を公費にて負担している。

④ 介護保険事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執 行 率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4	9,844,410,000	9,540,461,144	9,252,906,101	287,555,043	96.9	94.0

収入済額95億4,046万円に対し、支出済額は92億5,291万円で、差し引き2億8,756万円を令和5年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P61・別表11(令和4年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は95億4,046万円で、予算現額98億4,441万円に対して96.9%の執行率であり、前年度に比べ2,878万円(0.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料19億7,645万円、支払基金交付金の介護給付費交付金22億8,613万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					4年度	3年度
現年度分	1,977,905,810	1,972,477,350	0	5,428,460	99.7	99.7
滞納繰越分	17,893,551	3,974,481	6,447,290	7,471,780	22.2	27.6
計	1,995,799,361	1,976,451,831	6,447,290	12,900,240	99.0	98.8

介護保険事業の保険料の収入率は99.0%であり、収入未済額は1,290万円で、前年度に比べ499万円(27.9%)の減少となった。

なお、不納欠損額は645万円で介護保険法第200条第1項、地方税法第15条の7第1項及び第5項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ51万円(7.4%)減少している。

ウ) 歳 出

支出済額は92億5,291万円で、予算現額98億4,441万円に対する執行率は94.0%となっており、前年度に比べ1億4,741万円(1.6%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費49億4,582万円、施設介護サービス給付費29億9,825万円である。

なお、不用額は5億9,150万円で、主なものは居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

当年度末の第1号被保険者数と要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号 被保険者数	要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数							合 計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
4	28,069	741	605	1,301	729	671	694	529	5,270
3	28,254	726	557	1,316	761	721	727	542	5,350

⑤ 観光施設事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4	172,880,000	167,579,843	150,574,319	17,005,524	96.9	87.1

収入済額1億6,758万円に対し、支出済額は1億5,057万円で、差し引き1,701万円を令和5年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P62・別表12(令和4年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は1億6,758万円で、予算現額1億7,288万円に対して96.9%の執行率であり、前年度に比べ1億2,354万円(42.4%)の減少である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1億円、繰越金3,001万円である。

ウ) 歳出

支出済額は1億5,057万円で、予算現額1億7,288万円に対する執行率は87.1%となっており、前年度に比べ1億1,054万円(42.3%)の減少である。

支出済額は、全額総務費の一般管理費で、不用額2,231万円の主なものは、報酬及び需用費である。

エ) 事業の状況

この事業は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、あかんだな駐車場の管理運営を行うものである。

飛騨高山スキー場の入場者数は6,865人で、前年度に比べ1,763人(34.6%)増加し、あかんだな駐車場の利用台数は47,064台で、前年度に比べ5,518台(13.3%)増加した。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4	1,440,030,000	1,495,934,614	1,424,543,471	71,391,143	103.9	98.9

収入済額14億9,593万円に対し、支出済額は14億2,454万円で、差し引き7,139万円を令和5年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P63・別表13(令和4年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は14億9,593万円で、予算現額14億4,003万円に対して103.9%の執行率であり、前年度に比べ1億2,190万円(8.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料10億3,857万円、一般会計繰入金3億4,052万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					4年度	3年度
現年度分	1,037,633,600	1,036,279,254	0	1,354,346	99.9	99.7
滞納繰越分	7,369,089	2,286,322	722,600	4,360,167	31.0	25.2
計	1,045,002,689	1,038,565,576	722,600	5,714,513	99.4	99.1

後期高齢者医療事業の保険料の収入率は99.4%であり、収入未済額は571万円で、前年度に比べ167万円(22.7%)の減少となった。

なお、不納欠損額は72万円で高齢者の医療の確保に関する法律第160条及び地方税法第15条の7第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ11万円(12.9%)減少している。

ウ) 歳出

支出済額は14億2,454万円で、予算現額14億4,003万円に対する執行率は98.9%であり、前年度に比べ1億1,718万円(9.0%)の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金13億6,264万円、保健事業費4,075万円である。

なお、不用額は1,549万円で、主なものは保健事業費の委託料、予備費である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給付状況							合計	一人当り 給付額
		療養給付費	療養費等	高額介護 合算療養費	高額療養費	葬祭費	傷病手当金			
4	15,946	10,276,468	72,775	11,447	469,589	52,300	152	10,882,731	694	
3	15,404	9,695,111	83,677	10,676	383,025	46,500	69	10,219,058	669	

※被保険者数は各年度末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類ごとに異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (㎡)	行政財産	11,846,494.00	△ 125,970.15	11,720,523.85
	普通財産	154,866,295.52	109,583.18	154,975,878.70
	総括(合計)	166,712,789.52	△ 16,386.97	166,696,402.55
建 物(延面積) (㎡)	行政財産	502,881.14	△ 4,452.56	498,428.58
	普通財産	28,955.71	5,541.57	34,497.28
	総括(合計)	531,836.85	1,089.01	532,925.86
山 林(面積) (㎡)	行政財産	5,742,020.53	0.00	5,742,020.53
	普通財産	161,450,261.87	△ 2,819.05	161,447,442.82
	総括(合計)	167,192,282.40	△ 2,819.05	167,189,463.35
立 木 (推定蓄積量) (㎡)	行政財産	96,132.00	0.00	96,132.00
	普通財産	1,421,918.55	0.00	1,421,918.55
	総括(合計)	1,518,050.55	0.00	1,518,050.55

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は 166,696,402.55 ㎡で、前年度に比べ 16,386.97 ㎡(0.0%)の減少である。

減少理由は、飛騨民俗村用地の売却などによるものである。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は 532,925.86 ㎡で、前年度に比べ 1,089.01 ㎡(0.2%)の増加である。増加理由は、旧笠山荘の買戻しなどによるものである。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は 167,189,463.35 ㎡で、前年度に比べ 2,819.05 ㎡(0.0%)の減少である。

減少理由は、市有林の売却などによるものである。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は 1,518,050.55 ㎡で、前年度からの増減はなかった。

② 出資による権利・有価証券

有価証券の当年度末現在高は3億797万円で、前年度からの増減はなかった。

出資による権利の当年度末現在高は6億2,937万円で、前年度に比べ200万円(0.3%)の増加である。

当年度は、一般財団法人飛騨山脈ジオパーク推進協会へ300万円出資し、濁河温泉から100万円の出資金返還があった。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は1,463件(50万円以上の備品1,122件、車両341台、肉用牛0頭)で、前年度に比べ5件(0.3%)の減少である。当年度中の減少の主なものは、肉用牛56頭である。

特別会計の物品の当年度末現在高は91件(50万円以上の物品79件、車両12台)で、前年度に比べ35件(27.8%)の減少である。当年度中の減少の主なものは、特殊車輛28台である。

減少理由は、一般会計と特別会計の備品を精査した結果などによるものである。

④ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか27件の基金があり、各基金の明細は、次表のとおりである。

令和4年度高山市基金積立金現在高(不動産含まず)

(一般会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
高山市財政調整基金	19,027,285,037	341,525,702	19,368,810,739		
高山市職員退職手当基金	2,739,925,782	△ 148,954,593	2,590,971,189	172,413,000	
高山市庁舎整備基金	451,382,703	969,820	452,352,523		
高山市減債基金	5,806,067,879	12,474,648	5,818,542,527		
高山市夢・まちづくり基金	4,846,056,411	△ 309,838,039	4,536,218,372	120,335	3,650,000
高山市福祉健康基金	1,954,988,677	△ 128,089,391	1,826,899,286	105,180	3,270,000
高山市緑の基金	1,273,835,794	△ 2,707,275	1,271,128,519		
高山市民文化会館整備基金	1,440,155,573	303,886,060	1,744,041,633		
高山市災害基金	77,890,039	167,351	78,057,390		
高山市市営駐車場整備基金	282,158,172	△ 4,872,790	277,285,382		38,928,134
飛騨高山ふるさと基金	1,998,897,889	1,642,205,119	3,641,103,008	246,008,527	1,401,592,000
高山市ごみ処理施設整備基金	4,478,600,353	289,322,173	4,767,922,526		54,478,000
高山市火葬場整備基金	1,012,913,167	2,176,298	1,015,089,465		
高山市学校給食センター整備基金	1,313,146,222	103,036,220	1,416,182,442		
高山市公共施設整備基金	3,307,308,068	407,368,552	3,714,676,620	22,503,414	754,000,000
高山市都市計画事業基金	1,097,182,879	356,677,810	1,453,860,689	429,021,111	
高山市森林環境整備基金	106,368,264	57,136,673	163,504,937		79,900,000
① 高山市福祉金庫基金	28,588,570	57	28,588,627		
② 高山市高額療養費貸付基金	21,964,326	3,278	21,967,604		
③ 高山市土地開発基金	596,540,572	△ 31,278,058	565,262,514		
④ 高山市営住宅敷金基金	39,729,100	△ 1,414,500	38,314,600		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	601,261,225	99,866	601,361,091		
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	191,180,388	15,493,462	206,673,850		
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,736,270	11,373	30,747,643		
計	52,724,163,360	2,905,399,816	55,629,563,176	870,171,567	2,335,818,134

※①～⑦は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

※決算年度中増減高は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の増減

(特別会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
高山市国民健康保険財政調整基金	330,670,962	124,353	330,795,315		
高山市公設地方卸売市場基金	202,374,660	△ 8,152,357	194,222,303		3,693,964
高山市介護保険財政調整基金	498,281,999	248,458	498,530,457		
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2,514,946	24	2,514,970		
計	1,033,842,567	△ 7,779,522	1,026,063,045	0	3,693,964

※⑧は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

なお、高山市高額介護サービス費貸付基金については令和5年4月1日に廃止したため、残余の額を介護保険事業特別会計に繰り入れた

(合 計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
一般会計・特別会計 合計	53,758,005,927	2,897,620,294	56,655,626,221	870,171,567	2,339,512,098

(5) 基金の運用状況

基金の中で、地方自治法第 241 条第 5 項に基づき運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか 7 件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和 50 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,859 万円(預金 592 万円、貸付金 2,267 万円(386 件))であった。

運用状況は、貸付金 214 万円(38 件)、償還金 258 万円(354 件)及び預金利息 57 円で、当年度末基金現在高は 2,859 万円(預金 635 万円、貸付金 2,224 万円(391 件))となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸付けるために、昭和 52 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,196 万円(預金 2,196 万円)であった。

運用状況は、預金利息 3 千円で、当年度末基金現在高は 2,197 万円(預金 2,197 万円)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和 44 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、6 億 28 万円(不動産 374 万円(50.91 m²)、預金 5 億 9,654 万円)であった。

運用状況は、土地購入に伴う貸付金 3,528 万円、土地売払に伴う償還金及び利息 374 万円、預金利息 26 万円で、当年度末基金現在高は 6 億 54 万円(不動産 3,528 万円(1069.05 m²)、預金 5 億 6,526 万円)となった。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和 54 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,973 万円(預金 3,973 万円(662 件))であった。

運用状況は、敷金受入 203 万円(34 件)、敷金返還 344 万円(57 件)及び預金利息 3 千円で、当年度末基金現在高は 3,831 万円(預金 3,831 万円(639 件))となった。

なお、預金利息は一般会計の住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は、6億126万円(預金3億4,613万円、貸付金2億5,513万円(158人))であった。

運用状況は、貸付金2,705万円(137件)、償還金4,350万円(1,263件)及び預金利息10万円で、当年度末基金現在高は6億136万円(預金3億6,268万円、貸付金2億3,868万円(137人))となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため、平成6年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2億661万円(預金1億9,118万円、不動産1,543万円(1,377.43㎡))であった。

運用状況は、土地売払に伴う償還金及び利息1,543万円、預金利息6万円で、当年度末基金現在高は2億667万円(預金2億667万円)となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,074万円(預金3,050万円、貸付金24万円(2件))であった。

運用状況は、貸付金297万円(11件)、償還金167万円(7件)及び預金利息1万円で、当年度末基金現在高は3,075万円(預金2,920万円、貸付金154万円(6件))となった。

⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために、平成16年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、251万円(預金251万円)であった。

運用状況は、預金利息24円で、当年度末基金現在高は251万円(預金251万円)となった。

なお、令和5年4月1日に当基金を廃止したため、残余の額を介護保険事業特別会計に繰り入れた。

(6) むすび

(6) むすび

以上が、令和4年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

一般会計は、歳入が579億3,129万円で、前年度に比べ12億5,370万円(2.1%)の減、歳出が526億5,085万円で、前年度に比べ12億6,117万円(2.3%)の減となっている。

形式収支額は52億8,045万円で、翌年度へ繰り越すべき財源11億6,595万円を控除した実質収支額は41億1,450万円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は13億993万円の黒字となった。

また、単年度収支額に財政調整基金積立金4,153万円を加え、財政調整基金取崩額12億円を差し引いた当年度の実質単年度収支額は、1億5,146万円の黒字となった。

主な事業として、飛騨高山にぎわい交流館「大政」の運営開始やジャパン・ハウスロンドン「飛騨の匠展」への出展、ファミリーサポート事業(託児、SNS等による相談支援)の実施や成年後見制度の周知及び利用に向けた「成年後見支援センター」の設置、一般財団法人飛騨山脈ジオパーク推進協会の設立や江名子小学校校舎長寿命化改修など、多くの事業に取り組まれた。

一般会計の歳入総額を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は284億4,683万円(構成比49.1%)で、前年度に比べ47億4,270万円(20.0%)の増となっている。その主な要因は、寄附金が17億598万円、繰越金が15億2,372万円増加したことによる。

また、依存財源は294億8,447万円(構成比50.9%)で、前年度に比べ59億9,641万円(16.9%)の減となっている。その主な要因は、国庫支出金が25億9,604万円、市債が12億9,150万円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ9.0ポイント増加した。

特別会計については、6会計全体の収支を見ると、歳入決算額は210億4,703万円で、前年度に比べ1億1,276万円(0.5%)の減となった。歳出決算額は201億1,120万円で、前年度に比べ2億4,810万円(1.2%)の減となり、歳入歳出差引残額は、前年度に比べ1億3,534万円増の9億3,582万円となった。

また、一般会計からの繰入金については、地方卸売市場事業を除いた5会計で総額27億8,562万円と、総収入額の13.2%を依存しており、前年度に比べ2,625万円(0.9%)の減となった。

普通会計決算に基づく経常収支比率は83.1%で、前年度に比べ5.3ポイント増加した。

財政力指数は0.53で、前年度に比べ0.01ポイント増加した。

また、実質収支比率は14.9%で、前年度に比べ5.0ポイント増加した。

審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

① 新規・拡充事業について

令和4年度においても、市政全般における多くの新規・拡充事業が盛り込まれていた。

次表はそのうち、執行率が50%以下の事業を抽出し、まとめたものであるが、低い執行率に留まった事業が数多く確認された。

(単位:千円)

No	所管課	事業内容	新規・拡充	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)
1	教育総務課	幼稚園教諭の処遇改善に対する助成	新規	1,200	0	1,200	0.0
2	学校教育課	教育支援センター構想の推進	新規	250	0	250	0.0
3	福祉課	重度障がい者等が職場等において必要な人的支援に対する助成	新規	1,100	10	1,090	0.9
4	福祉課	手話通訳者試験等受験に対する助成	拡充	200	20	180	10.0
5	福祉課	非常用電源装置を必要とする障がい者の購入費用に対する助成	拡充	3,600	379	3,221	10.5
6	福祉課	障がい者世帯の雪下ろし、排雪等に対する助成	拡充	300	44	256	14.7
7	高年介護課	高齢者世帯の雪下ろし、排雪等に対する助成	拡充	3,000	529	2,471	17.6
8	秘書交流課 (旧 海外戦略課)	麗江市友好都市提携20周年記念事業・シビウ市友好都市提携10周年記念事業	新規	500	152	348	30.4
9	総合政策課 (旧 企画課)	大学等のゼミ合宿に対する支援	拡充	1,500	534	966	35.6
10	ブランド戦略課	移住コーディネーターの設置、飛騨高山移住者ネットワークの運営	新規	840	360	480	42.9
11	農務課	県営中山間地域総合整備事業(西高山)	新規	7,500	3,375	4,125	45.0
12	健康推進課	子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨の再開	新規	37,600	17,045	20,555	45.3

所管課に聞き取りを行ったところ、制度の特性上やむを得ないものも認められたが、事業の立案時から十分な検討や精査が行われていれば、不用額を抑制できたものも見受けられた。

新規・拡充事業は、第八次総合計画の基本理念に基づき、緊急性や必要性の高い課題に対し、重点的に予算配分が行われたものであり、その年度における政策的意図が特に強く込められた取り組みである。

また、その執行率は政策効果と直結するものと思われることから、より精度の高い積算や周知のあり方なども含め、市民にとって活用されやすく効果の高い事業となるよう努められたい。

② 収入未済額に対する取り組みについて

直近3年間の主な収入未済額は、次表のとおり年々減少している。

令和4年度末の収入未済額は8億3,754万円で、前年度末の9億1,080万円に対し7,325万円減少している。

令和4年4月1日に債権管理条例が施行されたことから、所管各課の収入未済額の圧縮に向けた取り組みに温度差はあるものの変化が見られ、一般会計・特別会計全ての科目で減少に転じたことに対し一定の評価をしたい。

多額の収入未済額を抱えているのは市税5億4,823万円と国民健康保険料1億7,597万円で、表中全体の86.5%を占めており、これら債権の収入未済額圧縮が、喫緊の課題と考えている。

今後一層の取り組みに期待するが、特に上記債権は自力執行権がある債権であり、徴収担当職員が滞納処分に集中できるよう委託可能な内部事務等(催告書の発送や電話催告など)を洗い出し、他の債権に先立って当該事務の外部委託を検討されたい。

主な収入未済額における3年間の推移

(単位:千円・%)

会計	科目	主な内容	収入未済額				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
						増減額	増減率
一般会計	市税	市民税・固定資産税	826,425	588,686	548,227	△ 40,459	△ 6.9
	分担金及び負担金	保育所費保護者負担金	11,299	6,849	2,355	△ 4,494	△ 65.6
	使用料及び手数料	公営住宅使用料、河川使用料	53,424	52,994	45,253	△ 7,741	△ 14.6
	財産収入	土地貸付収入	10,631	5,781	5,304	△ 477	△ 8.3
	諸収入	生活保護費返還金	46,636	46,372	40,588	△ 5,784	△ 12.5
一般会計 計			948,415	700,682	641,727	△ 58,955	△ 8.4
特別会計	国民健康保険料	国民健康保険料	204,272	183,107	175,966	△ 7,141	△ 3.9
	学校給食費諸収入	給食賄材料費負担収入	1,703	1,727	1,234	△ 493	△ 28.5
	介護保険料	介護保険料	25,080	17,891	12,900	△ 4,991	△ 27.9
	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	7,297	7,388	5,715	△ 1,673	△ 22.6
特別会計 計			238,352	210,113	195,815	△ 14,298	△ 6.8
総合計			1,186,767	910,795	837,542	△ 73,253	△ 8.0

※千円未満の端数は四捨五入

③ 老人クラブ活動費補助金について

当補助金は、60歳以上の高齢者で構成する連合長寿会及び単位老人クラブへの活動費を助成しその活動を支援するもので、高山市高齢者福祉等対策事業補助金交付要綱で規定している。

補助金額は、各年度の老人クラブ数及び加入者数等で積算し、県からの補助金を含め、令和4年度は1,176万円/116団体分、令和3年度は1,191万円/119団体分、令和2年度は1,213万円/123団体分を高山市連合長寿会(事務局:高山市社会福祉協議会)に交付し、各老人クラブへ配当している。

各老人クラブの補助金の使途等について調査したところ、

- ①決算書未提出のクラブが散見されたこと
- ②新型コロナウイルスによる活動制限があったにもかかわらず補助金額を見直すことなく交付していたこと
- ③多額の繰越金が発生し続けていること(調査時点で把握している令和5年度への繰越金は、100万円以上のクラブが5クラブ、総額5,092万円)
- ④連合長寿会から退会したクラブに対する実態調査が実施されていないことなどが明らかになった。

連合長寿会が傘下の各老人クラブの実態を十分把握しきれていないことは問題であるが、所管課も連合長寿会に対する指導監督を果たしていないと言わざるを得ない。

高山市補助金交付規則第3条において、補助金とは、公益上特に必要があると認められる場合に限り、財政の状況を考慮して交付することができると規定している。

公金が本来の目的に沿って有効に活用されるよう、適切な指導を実施するとともに、補助金の在り方についても見直しを検討されたい。

④ 事務処理の適正化に向けた体制の構築について

年間を通して実施している例月出納検査において、当年度も担当者の失念や引継ぎ不足による未払い、計算誤り、重複納付といった不適切な事務が後を絶たず、その都度、会計室を通じて注意喚起を繰り返してきたところである。

また、当年度中、市が実施した契約事務において、市発注の業務委託契約の仕様書に、本来秘すべき設計金額を記載したまま関係業者へ送付した不祥事も2件発生していた。

地方自治法第150条第1項では、都道府県知事及び指定都市の市長は、財務に関する事務の管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保するための方針を定め、必要な体制を整備しなければならないとし、第2項において、指定都市以外の市長は必要な体制を整備するよう努めなければならないと規定している。

令和2年3月に策定した高山市行政経営方針においても、法令等を遵守しつつ適正な業務を遂行する内部統制体制の構築を基本施策の一つに掲げている。

市民と行政との信頼関係を損ねることのないよう、不適切な事務処理事案の再発防止に向け、将来にわたって持続可能で安定的な組織体制の構築に努められたい。

最後に

第八次総合計画後期計画の中間年となる当年度は、市民が主役という基本的な考え方のもと「人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち 飛騨高山」の実現に向け、本市が持つ多様な地域資源や地域特性を活かし、各地域が主体となって自立したまちを形成できるよう、さまざまな事業が執行された1年であった。

また、令和4年9月4日田中市政がスタートし、現場で声を聞く姿勢の強化として副市長を2名体制にした。

当年度は、「ウイズコロナ社会における適応戦略」として、感染防止対策や市内経済への財政支援、「ポストコロナ社会を前提とした中・長期的な視点による成長戦略」として、豊かな暮らしの実現やDX(デジタルトランスフォーメーション)などに係る予算を計上するとともに、必要に応じて総額68億6,764万円もの補正予算を編成し、物価高騰等により疲弊した市民生活の回復等の支援にも取り組んだ。

今後も高齢化の進展による社会保障経費のさらなる増加と人口減少による市税収入の減少が見込まれる中、限られた財源を重点的かつ効果的な配分とするよう、事業の見直し、行政事務の効率化や経費の削減等を図りながら、「実施計画・財政計画」に基づいた、持続的な財政運営を進めていくことが極めて重要である。

こうした状況下にあって、当年度も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる数値は、いずれも国が示す基準内であり、健全な財政運営であったことを評価する。

引き続き、市政の基本理念である「輝く市民が暮らすまち 飛騨高山」の実現に向け、「強く！やさしく！心地よく」の3つの方向性を踏まえた持続可能なまちづくりを目指し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

別 表

- (1) 令和4年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 令和4年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 令和4年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 令和4年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 令和4年度 特別会計歳入決算書
- (6) 令和4年度 特別会計歳出決算書
- (7) 令和4年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 令和4年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 令和4年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 令和4年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 令和4年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 令和4年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 令和4年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

令和4年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会計別	区分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
	一 般 会 計	57,931,294,248	73.3	52,650,846,822	72.4	5,280,447,426
	特 別 会 計	21,047,028,075	26.7	20,111,204,900	27.6	935,823,175
内 訳	国民健康保険事業(事業)	8,868,837,849	11.2	8,373,910,798	11.5	494,927,051
	国民健康保険事業(直診)	548,456,131	0.7	483,682,074	0.7	64,774,057
	地方卸売市場事業	44,888,161	0.1	44,888,161	0.1	0
	学校給食費	380,870,333	0.5	380,699,976	0.5	170,357
	介護保険事業	9,540,461,144	12.1	9,252,906,101	12.7	287,555,043
	観光施設事業	167,579,843	0.2	150,574,319	0.2	17,005,524
	後期高齢者医療事業	1,495,934,614	1.9	1,424,543,471	1.9	71,391,143
	合 計	78,978,322,323	100.0	72,762,051,722	100.0	6,216,270,601

(別表 2)

令和4年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

会計別	区分	歳 入				歳 出				差引残額
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計		57,931,294,248	28,733,000	57,902,561,248	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 7,547,000 国民健康保険事業(直診勘定) 13,902,000 学校給食費 0 介護保険事業 6,281,000 観光施設事業 733,000 後期高齢者医療事業 270,000	52,650,846,822	2,785,616,726	49,865,230,096	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 658,049,703 国民健康保険事業(直診勘定) 204,000,000 学校給食費 121,435,078 介護保険事業 1,361,614,049 観光施設事業 100,000,000 後期高齢者医療事業 340,517,896	8,037,331,152
国民健康保険事業 (事業勘定)		8,868,837,849	658,049,703	8,210,788,146	一般会計から繰入	8,373,910,798	7,547,000 58,028,000	8,308,335,798	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	△ 97,547,652
国民健康保険事業 (直診勘定)		548,456,131	204,000,000 58,028,000	286,428,131	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	483,682,074	13,902,000	469,780,074	一般会計へ繰出	△ 183,351,943
地方卸売市場事業		44,888,161	0	44,888,161		44,888,161	0	44,888,161		0
学校給食費		380,870,333	121,435,078	259,435,255	一般会計から繰入	380,699,976	0	380,699,976		△ 121,264,721
介護保険事業		9,540,461,144	1,361,614,049	8,178,847,095	一般会計から繰入	9,252,906,101	6,281,000	9,246,625,101	一般会計へ繰出	△ 1,067,778,006
観光施設事業		167,579,843	100,000,000	67,579,843	一般会計から繰入	150,574,319	733,000	149,841,319	一般会計へ繰出	△ 82,261,476
後期高齢者医療事業		1,495,934,614	340,517,896	1,155,416,718	一般会計から繰入	1,424,543,471	270,000	1,424,273,471	一般会計へ繰出	△ 268,856,753
特別会計合計		21,047,028,075	2,843,644,726	18,203,383,349		20,111,204,900	86,761,000	20,024,443,900		△ 1,821,060,551
総 計		78,978,322,323	2,872,377,726	76,105,944,597		72,762,051,722	2,872,377,726	69,889,673,996		6,216,270,601

(別表 3)

令和4年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	市 税	12,973,246,000	14,865,615,899	14,264,504,740	52,884,539	548,226,620	110.0	96.0	24.6	12,980,739,909	1,283,764,831	9.9
2	地 方 譲 与 税	737,000,000	644,655,001	644,655,001			87.5	100.0	1.1	721,366,001	△ 76,711,000	△ 10.6
3	利 子 割 交 付 金	8,000,000	4,284,000	4,284,000			53.6	100.0	0.0	8,022,000	△ 3,738,000	△ 46.6
4	配 当 割 交 付 金	62,000,000	63,196,000	63,196,000			101.9	100.0	0.1	67,260,000	△ 4,064,000	△ 6.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000,000	46,774,000	46,774,000			93.5	100.0	0.1	76,191,000	△ 29,417,000	△ 38.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	170,000,000	199,251,000	199,251,000			117.2	100.0	0.3	150,845,000	48,406,000	32.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000,000	2,242,200,000	2,242,200,000			106.8	100.0	3.9	2,198,206,000	43,994,000	2.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000,000	25,652,375	25,652,375			128.3	100.0	0.0	23,493,505	2,158,870	9.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金	80,000,000	53,005,000	53,005,000			66.3	100.0	0.1	59,150,000	△ 6,145,000	△ 10.4
10	地 方 特 例 交 付 金	73,000,000	75,948,000	75,948,000			104.0	100.0	0.1	581,624,000	△ 505,676,000	△ 86.9
11	地 方 交 付 税	11,974,290,000	12,797,494,000	12,797,494,000			106.9	100.0	22.1	14,051,181,000	△ 1,253,687,000	△ 8.9
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	7,429,000	7,429,000			74.3	100.0	0.0	8,271,000	△ 842,000	△ 10.2
13	分 担 金 及 び 負 担 金	238,426,302	214,153,231	211,063,880	734,820	2,354,531	88.5	98.6	0.4	220,675,353	△ 9,611,473	△ 4.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	565,849,000	604,996,543	559,143,482	599,600	45,253,461	98.8	92.4	1.0	533,684,204	25,459,278	4.8
15	国 庫 支 出 金	8,345,014,965	8,505,918,650	8,193,885,964		312,032,686	98.2	96.3	14.1	10,789,929,903	△ 2,596,043,939	△ 24.1
16	県 支 出 金	4,281,887,500	3,931,872,048	3,882,593,899		49,278,149	90.7	98.7	6.7	4,205,734,534	△ 323,140,635	△ 7.7
17	財 産 収 入	363,028,000	329,035,838	323,732,180		5,303,658	89.2	98.4	0.6	391,851,892	△ 68,119,712	△ 17.4
18	寄 附 金	4,168,352,000	4,005,941,754	4,005,941,754			96.1	100.0	6.9	2,299,963,202	1,705,978,552	74.2
19	繰 入 金	6,722,709,000	3,977,140,134	3,868,318,134		108,822,000	57.5	97.3	6.7	3,655,408,307	212,909,827	5.8
20	繰 越 金	3,772,982,203	3,772,982,394	3,772,982,394			100.0	100.0	6.5	2,249,259,530	1,523,722,864	67.7
21	諸 収 入	1,418,033,000	1,485,559,025	1,441,139,445	3,831,638	40,587,942	101.6	97.0	2.5	1,372,540,664	68,598,781	5.0
22	市 債	1,323,300,000	1,293,900,000	1,248,100,000		45,800,000	94.3	96.5	2.2	2,539,600,000	△ 1,291,500,000	△ 50.9
	歳 入 合 計	59,457,117,970	59,147,003,892	57,931,294,248	58,050,597	1,157,659,047	97.4	97.9	100.0	59,184,997,004	△ 1,253,702,756	△ 2.1

(別表 4)

令和4年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	議 会 費	293,569,000	283,303,990		10,265,010	96.5	0.5	276,439,906	6,864,084	2.5
2	総 務 費	11,731,777,000	11,056,729,014	37,000,000	638,047,986	94.2	21.0	9,899,335,541	1,157,393,473	11.7
3	民 生 費	15,181,457,000	14,288,491,418	10,930,000	882,035,582	94.1	27.1	15,375,769,308	△ 1,087,277,890	△ 7.1
4	衛 生 費	4,541,592,900	3,709,816,659	528,822,000	302,954,241	81.7	7.0	3,640,843,023	68,973,636	1.9
5	農 林 水 産 業 費	2,641,499,000	2,258,501,447	54,000,000	328,997,553	85.5	4.3	2,047,135,666	211,365,781	10.3
6	商 工 費	4,120,169,000	3,134,636,939	8,000,000	977,532,061	76.1	6.0	4,139,997,486	△ 1,005,360,547	△ 24.3
7	土 木 費	6,231,045,000	5,239,283,998	450,400,000	541,361,002	84.1	10.0	5,527,509,176	△ 288,225,178	△ 5.2
8	消 防 費	1,922,172,000	1,600,699,546	211,200,000	110,272,454	83.3	3.0	1,638,427,417	△ 37,727,871	△ 2.3
9	教 育 費	6,202,073,570	5,408,435,006	280,450,000	513,188,564	87.2	10.3	4,129,574,802	1,278,860,204	31.0
10	災 害 復 旧 費	3,066,735,500	2,254,344,821	101,059,400	711,331,279	73.5	4.3	3,577,686,346	△ 1,323,341,525	△ 37.0
11	公 債 費	3,435,129,000	3,416,603,984		18,525,016	99.5	6.5	3,659,295,939	△ 242,691,955	△ 6.6
12	予 備 費	89,899,000			89,899,000	0.0	0.0			
歳 出 合 計		59,457,117,970	52,650,846,822	1,681,861,400	5,124,409,748	88.6	100.0	53,912,014,610	△ 1,261,167,788	△ 2.3

(別表 5)

令和4年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対		増減額	増減率
	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,971,327,000	9,063,137,792	8,868,837,849	18,304,773	175,995,170	98.9	97.9	9,049,579,739	△ 180,741,890	△ 2.0
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	527,652,000	548,456,131	548,456,131			103.9	100.0	467,651,522	80,804,609	17.3
	地方卸売市場事業	66,460,000	44,888,161	44,888,161			67.5	100.0	28,159,032	16,729,129	59.4
	学校給食費	389,000,000	382,409,895	380,870,333	305,541	1,234,021	97.9	99.6	380,004,446	865,887	0.2
	介護保険事業	9,844,410,000	9,559,808,674	9,540,461,144	6,447,290	12,900,240	96.9	99.8	9,569,237,269	△ 28,776,125	△ 0.3
	観光施設事業	172,880,000	167,579,843	167,579,843			96.9	100.0	291,123,732	△ 123,543,889	△ 42.4
	後期高齢者医療事業	1,440,030,000	1,502,371,727	1,495,934,614	722,600	5,714,513	103.9	99.6	1,374,032,441	121,902,173	8.9
	歳入合計	21,411,759,000	21,268,652,223	21,047,028,075	25,780,204	195,843,944	98.3	99.0	21,159,788,181	△ 112,760,106	△ 0.5

(別表 6)

令和4年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,971,327,000	8,373,910,798		597,416,202	93.3	8,563,259,472	△ 189,348,674	△ 2.2
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	527,652,000	483,682,074		43,969,926	91.7	420,089,670	63,592,404	15.1
	地方卸売市場事業	66,460,000	44,888,161		21,571,839	67.5	27,484,705	17,403,456	63.3
	学校給食費	389,000,000	380,699,976		8,300,024	97.9	379,672,061	1,027,915	0.3
	介護保険事業	9,844,410,000	9,252,906,101		591,503,899	94.0	9,400,320,824	△ 147,414,723	△ 1.6
	観光施設事業	172,880,000	150,574,319		22,305,681	87.1	261,113,353	△ 110,539,034	△ 42.3
	後期高齢者医療事業	1,440,030,000	1,424,543,471		15,486,529	98.9	1,307,361,952	117,181,519	9.0
	歳出合計	21,411,759,000	20,111,204,900		1,300,554,100	93.9	20,359,302,037	△ 248,097,137	△ 1.2

(別表 7)

令和4年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	国民健康保険料	1,886,507,000	2,184,113,124	1,989,842,539	18,304,773	175,965,812	105.5	91.1	22.4	1,995,375,580	△ 5,533,041	△ 0.3
2	分担金及び負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3	使用料及び手数料	510,000	713,600	713,600			139.9	100.0	0.0	751,300	△ 37,700	△ 5.0
4	県支出金	6,202,524,000	5,725,373,066	5,725,373,066			92.3	100.0	64.6	6,045,465,872	△ 320,092,806	△ 5.3
5	財産収入	1,445,000	124,353	124,353			8.6	100.0	0.0	139,796	△ 15,443	△ 11.0
6	繰入金	842,353,000	658,049,703	658,049,703			78.1	100.0	7.4	643,925,301	14,124,402	2.2
7	繰越金	32,328,000	486,320,267	486,320,267			1,504.3	100.0	5.5	351,570,374	134,749,893	38.3
8	諸収入	5,658,000	8,443,679	8,414,321		29,358	148.7	99.7	0.1	8,042,516	371,805	4.6
	国庫支出金									4,309,000	△ 4,309,000	皆減
	歳入合計	8,971,327,000	9,063,137,792	8,868,837,849	18,304,773	175,995,170	98.9	97.9	100.0	9,049,579,739	△ 180,741,890	△ 2.0

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総務費	170,214,000	156,273,625		13,940,375	91.8	1.9	157,169,214	△ 895,589	△ 0.6
2	保険給付費	6,028,269,000	5,499,096,101		529,172,899	91.2	65.7	5,813,656,033	△ 314,559,932	△ 5.4
3	国民健康保険事業費納付金	2,540,702,000	2,540,577,261		124,739	99.9	30.3	2,410,269,492	130,307,769	5.4
4	保健事業費	101,918,000	84,094,367		17,823,633	82.5	1.0	86,173,778	△ 2,079,411	△ 2.4
5	積立金	1,445,000	124,353		1,320,647	8.6	0.0	139,796	△ 15,443	△ 11.0
6	公債費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	0.0
7	諸支出金	98,329,000	93,745,091		4,583,909	95.3	1.1	95,851,159	△ 2,106,068	△ 2.2
8	予備費	30,000,000			30,000,000					
	歳出合計	8,971,327,000	8,373,910,798		597,416,202	93.3	100.0	8,563,259,472	△ 189,348,674	△ 2.2

(別表 8)

令和4年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	診 療 収 入	226,904,000	226,786,036	226,786,036			99.9	100.0	41.3	211,910,876	14,875,160	7.0
2	使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,000	1,896,800	1,896,800			94.8	100.0	0.3	1,753,890	142,910	8.1
3	県 支 出 金	19,200,000	3,845,000	3,845,000			20.0	100.0	0.7	7,803,554	△ 3,958,554	△ 50.7
4	財 産 収 入	492,000	517,752	517,752			105.2	100.0	0.1	542,206	△ 24,454	△ 4.5
5	繰 入 金	277,103,000	262,028,000	262,028,000			94.6	100.0	47.8	173,342,000	88,686,000	51.2
6	繰 越 金	1,831,000	47,561,852	47,561,852			2,597.6	100.0	8.7	52,592,610	△ 5,030,758	△ 9.6
7	諸 収 入	121,000	5,820,691	5,820,691			4,810.5	100.0	1.1	19,706,386	△ 13,885,695	△ 70.5
	歳 入 合 計	527,652,000	548,456,131	548,456,131			103.9	100.0	100.0	467,651,522	80,804,609	17.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	364,080,000	335,812,466		28,267,534	92.2	69.4	321,180,783	14,631,683	4.6
2	医 業 費	156,820,000	146,563,346		10,256,654	93.5	30.3	97,466,028	49,097,318	50.4
3	公 債 費	1,452,000	1,300,618		151,382	89.6	0.3	1,300,618	0	0.0
4	諸 支 出 金	300,000	5,644		294,356	1.9	0.0	142,241	△ 136,597	△ 96.0
5	予 備 費	5,000,000			5,000,000					
	歳 出 合 計	527,652,000	483,682,074		43,969,926	91.7	100.0	420,089,670	63,592,404	15.1

(別表 9)

令和4年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	25,456,000	24,324,424	24,324,424			95.6	100.0	54.2	24,256,209	68,215	0.3
2	財 産 収 入	192,000	11,643	11,643			6.1	100.0	0.0	100,660	△ 89,017	△ 88.4
3	繰 入 金	32,086,000	11,693,964	11,693,964			36.4	100.0	26.1	164,000	11,529,964	7,030.5
4	繰 越 金	675,000	674,327	674,327			99.9	100.0	1.5	3,127,405	△ 2,453,078	△ 78.4
5	諸 収 入	51,000	183,803	183,803			360.4	100.0	0.4	110,758	73,045	66.0
6	寄 附 金	8,000,000	8,000,000	8,000,000			100.0	100.0	17.8	400,000	7,600,000	1,900.0
	歳 入 合 計	66,460,000	44,888,161	44,888,161			67.5	100.0	100.0	28,159,032	16,729,129	59.4

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	66,260,000	44,888,161		21,371,839	67.7	100.0	27,484,705	17,403,456	63.3
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	0.0
3	予 備 費	100,000			100,000					
	歳 出 合 計	66,460,000	44,888,161		21,571,839	67.5	100.0	27,484,705	17,403,456	63.3

(別表 10)

令和4年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	繰 入 金	124,358,000	121,435,078	121,435,078			97.6	100.0	31.9	114,094,723	7,340,355	6.4
2	繰 越 金	1,000	332,385	332,385			33,238.5	100.0	0.1	832,628	△ 500,243	△ 60.1
3	諸 収 入	264,641,000	260,642,432	259,102,870	305,541	1,234,021	97.9	99.4	68.0	265,077,095	△ 5,974,225	△ 2.3
歳 入 合 計		389,000,000	382,409,895	380,870,333	305,541	1,234,021	97.9	99.6	100.0	380,004,446	865,887	0.2

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	学 校 給 食 費	388,970,000	380,699,976		8,270,024	97.9	100.0	379,672,061	1,027,915	0.3
2	公 債 費	30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計		389,000,000	380,699,976		8,300,024	97.9	100.0	379,672,061	1,027,915	0.3

(別表 11)

令和4年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	保 険 料	1,948,644,000	1,995,799,361	1,976,451,831	6,447,290	12,900,240	101.4	99.0	20.7	1,981,549,085	△ 5,097,254	△ 0.3
2	使 用 料 及 び 手 数 料	120,000	169,200	169,200			141.0	100.0	0.0	194,000	△ 24,800	△ 12.8
3	国 庫 支 出 金	2,236,274,000	2,272,775,091	2,272,775,091			101.6	100.0	23.8	2,268,257,213	4,517,878	0.2
4	支 払 基 金 交 付 金	2,536,292,000	2,367,517,572	2,367,517,572			93.3	100.0	24.8	2,437,211,183	△ 69,693,611	△ 2.9
5	県 支 出 金	1,372,806,000	1,371,901,136	1,371,901,136			99.9	100.0	14.4	1,371,641,179	259,957	0.0
6	財 産 収 入	1,200,000	248,482	248,482			20.7	100.0	0.0	242,812	5,670	2.3
7	繰 入 金	1,611,653,000	1,364,129,021	1,364,129,021			84.6	100.0	14.3	1,383,511,166	△ 19,382,145	△ 1.4
8	繰 越 金	120,911,000	168,916,445	168,916,445			139.7	100.0	1.8	108,510,748	60,405,697	55.7
9	諸 収 入	16,510,000	18,352,366	18,352,366			111.2	100.0	0.2	18,119,883	232,483	1.3
	歳 入 合 計	9,844,410,000	9,559,808,674	9,540,461,144	6,447,290	12,900,240	96.9	99.8	100.0	9,569,237,269	△ 28,776,125	△ 0.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	157,227,000	141,264,851		15,962,149	89.8	1.5	147,605,676	△ 6,340,825	△ 4.3
2	保 険 給 付 費	8,971,810,000	8,461,294,099		510,515,901	94.3	91.5	8,616,613,145	△ 155,319,046	△ 1.8
3	積 立 金	1,200,000	248,482		951,518	20.7	0.0	242,812	5,670	2.3
4	地 域 支 援 事 業 費	587,729,000	525,723,248		62,005,752	89.4	5.7	530,442,299	△ 4,719,051	△ 0.9
5	公 債 費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
6	諸 支 出 金	125,420,000	124,375,421		1,044,579	99.2	1.3	105,416,892	18,958,529	18.0
7	予 備 費	24,000			24,000					
	歳 出 合 計	9,844,410,000	9,252,906,101		591,503,899	94.0	100.0	9,400,320,824	△ 147,414,723	△ 1.6

(別表 12)

令和4年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	32,200,000	31,415,797	31,415,797			97.6	100.0	18.7	27,908,622	3,507,175	12.6
2	繰 入 金	132,398,000	100,000,000	100,000,000			75.5	100.0	59.7	235,498,000	△ 135,498,000	△ 57.5
3	繰 越 金	5,781,000	30,010,379	30,010,379			519.1	100.0	17.9	17,958,352	12,052,027	67.1
4	諸 収 入	2,501,000	5,108,667	5,108,667			204.3	100.0	3.1	9,758,758	△ 4,650,091	△ 47.7
5	財 産 収 入		1,045,000	1,045,000			-	100.0	0.6		1,045,000	皆増
	歳 入 合 計	172,880,000	167,579,843	167,579,843			96.9	100.0	100.0	291,123,732	△ 123,543,889	△ 42.4

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	172,680,000	150,574,319		22,105,681	87.2	100.0	261,113,353	△ 110,539,034	△ 42.3
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	0.0
3	予 備 費	100,000			100,000					
	歳 出 合 計	172,880,000	150,574,319	0	22,305,681	87.1	100.0	261,113,353	△ 110,539,034	△ 42.3

(別表 13)

令和4年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	1,026,557,000	1,045,002,689	1,038,565,576	722,600	5,714,513	101.2	99.4	69.4	948,521,100	90,044,476	9.5
2	使用料及び手数料	150,000	110,800	110,800			73.9	100.0	0.0	109,300	1,500	1.4
3	後期高齢者医療広域連合支出金	52,700,000	39,755,160	39,755,160			75.4	100.0	2.7	36,867,636	2,887,524	7.8
4	繰 入 金	354,349,000	340,517,896	340,517,896			96.1	100.0	22.8	319,833,300	20,684,596	6.5
5	繰 越 金	1,000	66,670,489	66,670,489			6,667,048.9	100.0	4.4	65,783,389	887,100	1.3
6	諸 収 入	6,273,000	10,314,693	10,314,693			164.4	100.0	0.7	2,917,716	7,396,977	253.5
	歳 入 合 計	1,440,030,000	1,502,371,727	1,495,934,614	722,600	5,714,513	103.9	99.6	100.0	1,374,032,441	121,902,173	8.9

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	21,114,000	20,400,208		713,792	96.6	1.4	14,551,462	5,848,746	40.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,362,647,000	1,362,644,318		2,682	99.9	95.7	1,254,449,564	108,194,754	8.6
3	保 健 事 業 費	54,189,000	40,748,645		13,440,355	75.2	2.9	37,865,626	2,883,019	7.6
4	公 債 費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	0.0
5	諸 支 出 金	1,030,000	750,300		279,700	72.8	0.0	495,300	255,000	51.5
6	予 備 費	1,000,000			1,000,000					
	歳 出 合 計	1,440,030,000	1,424,543,471		15,486,529	98.9	100.0	1,307,361,952	117,181,519	9.0